



早稲田大学ふくしま浜通り未来創造リサーチセンター・主催

第 16 回 ふくしま学(楽)会・第 12 回 1F 地域塾 開催案内

早稲田大学ふくしま浜通り未来創造リサーチセンターは、半年に 1 回、世代を越えて、分野を超えて、地域を越えて、多様な人々と福島復興と廃炉と一緒に考える「対話の場」＝「学びの場」として「ふくしま学(楽)会」を開催しています。

今回の第 16 回ふくしま学(楽)会は、第 12 回 1F 地域塾と協働で、「1F 燃料デブリ取り出しを考える」をテーマに、7 月 12 日(土)午後、福島県立ふたば未来学園・会場＋オンラインで開催します。

昨秋から実施されている 1F 2 号機からの燃料デブリの試験取り出しにより、2024 年 11 月 7 日に 0.693 グラム、2025 年 4 月 23 日に 0.187 グラムの燃料デブリが取り出されました。約 880 トン(かなりの推計誤差がありうる)と推計されている 1F 1 号機、2 号機、3 号機の燃料デブリの全量取り出しに対し、試験取り出しされた燃料デブリの総量は 0.88 グラム(880 トンの 0.0000001%)です。

今年度で第 2 期復興・創成期間が終わる福島復興の「完結」には、1F 廃炉の「完了」が不可欠です。国・東電が「中長期ロードマップ」で示してきた 2051 年の「廃止措置終了」が極めて難しい状況を踏まえ、中間ステート(中間目標)の設定なども含めた、より現実的な 1F 廃炉政策への転換が必要です。同時に、より現実的な 1F 廃炉政策の効果的・効率的実施を可能とする 1F 廃炉ガバナンスへの転換も重要です。

現在の福島の復興と廃炉には、「中間貯蔵施設・除去土壌・県外最終処分の 2045 年問題」と「1F 廃炉の終了 2051 年問題」という 2 つの大きな社会的難問が存在しています。

今回の第 16 回ふくしま学(楽)会・第 12 回 1F 地域塾では、「1F 廃炉の終了 2051 年問題」を、1F 燃料デブリの取り出しというテーマのもとに、世代を越えて、分野を超えて、地域を越えて、多くの皆さんと一緒に考えたいと思います。

第 16 回 ふくしま学(楽)会・第 12 回 1F 地域塾 「1F 燃料デブリ取り出しを考える」

日時：2025 年 7 月 12 日(土) 13:00-18:00

会場：福島県立ふたば未来学園(福島県広野町) 地域協働スペース＋オンライン(傍聴のみ)

<https://futabamiraigakuen-h.fcs.ed.jp/plugin/searchs/search/79/6#frame-6>

連絡先：charlottelin7@toki.waseda.jp

参加申込みサイト：<https://forms.gle/mjZdo66bjXPCaon5A>

プログラム：

司会：小磯匡大(1F 廃炉の先研究会・副代表、1F 地域塾・副塾頭、福島県立ふたば未来学園高校・教諭)

崎田裕子(1F 廃炉の先研究会・副代表、1F 地域塾・副塾頭、環境ジャーナリスト)





開会挨拶：13:00-13:20

遠藤 智（福島県広野町・町長）

山本育男（福島県富岡町・町長）

小野田弘士（早稲田大学大学院環境・エネルギー研究科・研究科長、早稲田大学環境総合研究センター・所長）

加藤篤史（早稲田大学大学院アジア太平洋研究科・研究科長、早稲田大学アジア太平洋研究センター・所長）

1. パネルディスカッション「1F 燃料デブリ取り出しを考える」13:20-15:10

パネルの趣旨・目的：13:20-13:40

松岡俊二（1F 廃炉の先研究会・代表、1F 地域塾・塾頭、早稲田大学大学院アジア太平洋研究科・教授）

パネルディスカッション：13:40-15:10

佐々木一慧（福島県立ふたば未来学園・高校1年）

草野稜介（福島県立ふたば未来学園・高校2年）

新妻竹彦（漁師、福島県いわき市久之浜）

正岡秀章（原子力規制委員会・原子力規制庁・東京電力福島第一原子力発電所事故対策室・企画調査官（審査担当）・上席安全審査官）

溝上伸也（1F 地域塾・運営委員、東京電力・廃炉推進カンパニー・燃料デブリ取り出しプログラム部・部長）

井上 正（1F 廃炉の先研究会・副代表、1F 地域塾・副塾頭、電力中央研究所・名誉研究アドバイザー）

森口祐一（1F 廃炉の先研究会・副代表、1F 地域塾・副塾頭、国立環境研究所・元理事）

（休憩：15:10-15:20）

2. 小グループによる「対話の場」15:20-16:50

（休憩：16:50-17:00）

3. 全体会17:00-17:50

閉会挨拶：17:50-18:00

*本事業は、福島イノベーション・コースト構想推進機構・2025年度大学等の復興知を活用した人材育成基盤構築事業により実施しています。

